

定員		ユニット数	延べ利用者数(年間)								
当初 (期首)	変更後 (期末)		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計
12	9	1	0	0	94	740	790	901	653		3,178
		(うち短期)									0
										(参考)利用率	91.6%

【その他】

[家賃（1ヶ月あたり）]・[水道光熱費（1ヶ月あたり）][食費（1日あたり）]・[その他（1日あたり）]

運営規程等に定めている場合は規定する金額、定めがない場合は平均的な金額を入力してください。  
（定めがない場合の計算例）食費（1日あたり）＝会計期間内の食費合計÷年間延べ利用者数

3. 加算等の状況

会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください。プルダウンによる入力も可能です。

4. 従事者の状況

10月1日時点の状況を入力してください。会計期間内に10月1日が無い場合は、期末の人数を用いてください。

複数施設（事業）で勤務している、または同一施設（事業）で複数の職種を兼任している職員がいる場合は、従事者の重複が生じないよう、勤務時間や人件費等を用いて按分します（詳細は別欄の「従事者の按分について」をご覧ください）。

【調理員】

給食業務を委託している場合（調理員が委託業者の従事者）は空欄にしてください。（赤枠④）

【機能訓練指導員】

有資格者についてその内訳を入力してください。

【宿直】

宿直業務にのみ従事している職員の数を記入してください。

5. 委託の状況

業務委託を利用しているもの全てに「1」を入力してください。委託を利用していない場合は **[その他・委託なし]**を選択してください。

【給食業務（全面委託）】・【給食業務（一部委託）】

献立作成や食材の仕入れ等、給食業務の全てを委託している場合は**[給食業務（全面委託）]**を選択してください。調理員が委託業者の従事者の場合は、**4. 従事者の状況の[調理員]**が空欄となっていることを確認してください。（赤枠④）

【労務管理】

給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合が該当します。

【会計・請求】

決算業務、介護給付費等の請求等の業務を委託している場合が該当します。

【施設に特徴的な項目】

年度末（決算月末）における待機登録者数（実人数）		1	人
看取り体制の整備状況	※看取りの実施や看取り介護加算が取得できる体制等が整っている場合は「1」を入力してください。 対応実績がある場合は右の実績人数欄に実人数を入力してください。	実績人数	人

【その他】

介護給付費以外の利用者の実費負担	家賃（1ヶ月あたり）	55,000	円	水道光熱費（1ヶ月あたり）	21,000	円	※運営規程等で定められていない場合は平均的な金額を入力してください。
	食費（1ヶ月あたり）	1,050	円	その他（1ヶ月あたり）	350	円	

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

夜間支援体制加算（Ⅰ）		夜間支援体制加算（Ⅱ）		認知症行動・心理症状緊急対応加算	
若年性認知症利用者受入加算		看取り介護加算（死亡日以前31日以上45日以下）		看取り介護加算（死亡日以前4日以上30日以下）	
看取り介護加算（死亡日以前2日又は3日）		看取り介護加算（死亡日）		初期加算	
医療連携体制加算（Ⅰ）	1	医療連携体制加算（Ⅱ）		医療連携体制加算（Ⅲ）	
退院時相談援助加算	1	認知症専門ケア加算（Ⅰ）		認知症専門ケア加算（Ⅱ）	
生活機能向上連携加算（Ⅰ）		生活機能向上連携加算（Ⅱ）		栄養管理体制加算	
口腔衛生管理体制加算		口腔・栄養スクリーニング加算	1	科学的介護推進体制加算	
サービス提供体制強化加算（Ⅰ）		サービス提供体制強化加算（Ⅱ）		サービス提供体制強化加算（Ⅲ）	1
介護職員処遇改善加算（Ⅰ）		介護職員処遇改善加算（Ⅱ）	1	介護職員処遇改善加算（Ⅲ）	
介護職員処遇改善加算（Ⅳ）		介護職員処遇改善加算（Ⅴ）		介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）	
介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）					

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください（小数点第一位まで）。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 の 常勤換算 (b)	派遣職員等の 常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+(c)	主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 の 常勤換算 (b)	派遣職員等の 常勤換算 (c)	合計 (a)+(b)+(c)
管 理 者	0.7			0.7	機 能 訓 練 指 導 員				0.0
生 活 相 談 員				0.0	（うち理学療法士）				0.0
看 護 師 等		0.1		0.1	（うち作業療法士）				0.0
介 護 職 員	5.6	1.2		6.8	（うち言語聴覚士）				0.0
（うち介護福祉士）	2.0			2.0	（うち看護師）				0.0
事 務 員				0.0	介 護 支 援 専 門 員				0.0
栄 養 士				0.0	宿 直				0.0
調 理 員				0.0	そ の 他				0.0
					合 計	6.3	1.3	0.0	7.6

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

給食業務（全面委託）	1	給食業務（一部委託）		清掃		洗濯		送迎		宿直	
労務管理	1	会計・請求		その他・委託なし	1	注「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。					

従事者の按分について

1 週間あたりの総勤務時間を分母とし、各施設の総勤務時間を分子として勤務時間の按分を行います。

例：Aさん（1 週間あたりの総勤務時間40時間）が、①認知症高齢者グループホーム（28時間）、②通所介護（12時間）の[管理者]を兼務していた場合。

☞認知症高齢者グループホームの28時間÷ 1 週間あたりの総労働時間40時間＝0.7 から、認知症高齢者グループホームの[管理者] は0.7になります。（赤枠⑤）

6. 決算の状況

- ・金額は円単位で入力してください。
- ・内訳と合計が一致していることを確認してください。

6. 決算の状況

事業活動の状況	事業収益・・・①	39,391,010	貸借の状況	流動資産	3,438,765
	介護保険事業収益	39,391,010		（うち現預金）	221,000
	地域密着型収益	0		（うち売掛金、未収金、未収収益等）	3,002,232
	利用者利用料収益	39,391,010		（うち貯蔵品等の棚卸資産）	0
	その他の事業収益	0		固定資産	2,189,200
	寄付金・助成金	0		（うち土地）	0
	上記以外の事業収益	0		（うち建物）	2,000,000
	事業費用・・・②	35,774,107		資産合計	5,627,965
	人件費	24,242,424		流動負債	2,087,650
	役員報酬	6,000,000		（うち買掛金、未払金、支払手形等）	0
	職員給料	18,242,424		（うち短期借入金）	1,345,000
	その他の人件費	0		（うち1年以内返済予定の長期借入金）	114,000
	経費	7,635,838		（うち1年以内返済予定リース債務）	0
	給食費	1,202,021		固定負債	2,340,315
	水道光熱費	1,165,432		（うち長期借入金）	2,200,000
	業務委託費	414,140		（うちリース債務）	0
	修繕費	54,021		負債合計	4,427,965
	地代家賃	0		純資産の部合計	1,200,000
	その他の経費	4,800,224		負債・純資産合計	5,627,965
	減価償却費	1,987,654		資金収支の状況	
	上記以外の事業費用	1,908,191		借入金元金償還金支出	114,000
	事業利益③（①-②）	3,616,903		<div>決算の状況の入力に関して</div> <div>・施設別の決算書、試算表等を元に作成してください。</div> <div>※施設別の決算書等を作成していない場合</div> <div>事業活動の状況（収益・費用）の部分については、施設別の決算を作成していない場合であっても、費用の按分等を行い入力してください。貸借の状況（資産・負債・純資産）の部分については、施設別の決算を作成していない場合は、入力しなくても構いません。</div> <div>○事業活動の状況</div> <div>・人件費には役員報酬、派遣職員に支払う報酬・諸手当を含みます。</div> <div>・職員給料は常勤職員に支払う報酬・諸手当を入力してください。</div> <div>○貸借の状況</div> <div>・「流動資産」＋「固定資産」＝「流動負債」＋「固定負債」＋「純資産の部」となるように入力してください。</div> <div>・科目の額と科目の内書き部分「（うち〇〇）」の合計は一致しないことがあります。</div> <div>○資金収支の状況</div> <div>・「借入金元金償還金支出」は、全ての金融機関等（機構を含む）からの設備資金借入金に対する年間返済額を入力してください。利息部分や繰上返済は含みません。</div> <div>・リース会計を導入している場合は、ファイナンスリース債務の返済支出を含めてくだ</div>	
	事業外収益・・・④	22,000			
	事業外費用・・・⑤	0			
	（うち支払利息）	0			
	事業外利益⑥（④-⑤）	22,000			
	経常利益⑦（③+⑥）	3,638,903			
	特別利益・・・⑧	0			
	特別損失・・・⑨	0			
	税引前当期純利益・・・⑩（⑦+⑧-⑨）	3,638,903			
	法人税、住民税及び事業税・・・⑪	0			
	当期純利益⑫（⑩-⑪）	3,638,903			